

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 I C
 コード番号 4769 URL https://www.ic-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三浦 光大 TEL 03-4335-8188
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年9月期第3四半期 | 7,520 | 9.4 | 547 | 5.4 | 608 | △1.0 | 513 | 28.3 |
| 2024年9月期第3四半期 | 6,876 | 8.1 | 519 | 29.4 | 614 | 35.7 | 400 | 34.1 |

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 613百万円 (25.4%) 2024年9月期第3四半期 489百万円 (5.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年9月期第3四半期 | 69.03 | — |
| 2024年9月期第3四半期 | 53.76 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年9月期第3四半期 | 8,316 | 6,379 | 76.7 |
| 2024年9月期 | 8,110 | 6,026 | 74.3 |

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 6,379百万円 2024年9月期 6,026百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年9月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |
| 2025年9月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2025年9月期（予想） | | | | 34.00 | 34.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2024年9月期の期末配当金額35円には、特別配当1円を含んでおります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,586 | 3.2 | 481 | 8.6 | 536 | △2.9 | 436 | 13.6 | 58.69 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社日本画像配信、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年9月期3Q | 7,732,270株 | 2024年9月期 | 7,732,270株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年9月期3Q | 297,408株 | 2024年9月期 | 296,908株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2025年9月期3Q | 7,435,084株 | 2024年9月期3Q | 7,440,528株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| (3) 研究開発活動 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (企業結合等関係) | 7 |
| (その他の事項) | 9 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 10 |

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の拡大などにより、緩やかな景気回復がみられました。一方で、欧米諸国における高金利の継続や中国経済の減速、米国の通商政策の不透明感等、海外経済を巡る不確実性は、我が国経済の下押し要因となっております。さらに、物価の上昇傾向に加え、中東地域の地政学的リスクや金融資本市場の変動にも注意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドシフトやビッグデータ、AI、IoT等の先端技術を活用したDX推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような状況下、当社グループは、3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」の3年目を迎えており、長期ビジョン「VISION 2031」で目指す姿の実現に向け、研究開発や営業・マーケティング機能の強化、人材育成等、更なる成長の基盤づくりを着実に進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,520百万円（前年同期比9.4%増）となりました。また、営業利益は547百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は608百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては513百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し5,447百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少522百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加67百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し2,869百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加393百万円及びのれんの増加170百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し1,497百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少403百万円、退職給付に係る負債の減少231百万円及び未払金の増加135百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し440百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加359百万円及び長期借入金の増加37百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し6,379百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加270百万円、利益剰余金の増加252百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少170百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月8日に公表致しました数値に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は68百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,068,273 | 3,545,495 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,630,447 | 1,698,045 |
| その他 | 126,000 | 203,496 |
| 流動資産合計 | 5,824,722 | 5,447,036 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 158,090 | 158,954 |
| 減価償却累計額 | △15,920 | △22,298 |
| 建物(純額) | 142,170 | 136,656 |
| 車両運搬具 | — | 4,573 |
| 減価償却累計額 | — | △2,101 |
| 車両運搬具(純額) | — | 2,471 |
| 工具、器具及び備品 | 82,695 | 85,745 |
| 減価償却累計額 | △40,424 | △48,788 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 42,270 | 36,957 |
| 土地 | 1,269 | 1,269 |
| 有形固定資産合計 | 185,710 | 177,355 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 125,933 | 296,263 |
| 特許権 | 1,708 | 3,405 |
| 商標権 | 4,306 | 3,938 |
| ソフトウェア | 44,249 | 52,276 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,296 | 1,929 |
| 電話加入権 | 1,734 | 1,734 |
| 無形固定資産合計 | 181,229 | 359,549 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,759,874 | 2,153,549 |
| 敷金及び保証金 | 89,088 | 85,971 |
| 会員権 | 10,960 | 10,960 |
| 保険積立金 | 20,686 | 60,313 |
| 繰延税金資産 | 18,166 | 8,536 |
| その他 | 19,640 | 13,624 |
| 投資その他の資産合計 | 1,918,417 | 2,332,956 |
| 固定資産合計 | 2,285,356 | 2,869,861 |
| 資産合計 | 8,110,079 | 8,316,897 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 277,602 | 284,087 |
| 短期借入金 | — | 8,568 |
| 未払金 | 442,869 | 578,513 |
| 未払費用 | 100,245 | 41,804 |
| 未払法人税等 | 124,712 | 4,707 |
| 未払消費税等 | 122,853 | 122,859 |
| 預り金 | 12,669 | 132,210 |
| 賞与引当金 | 685,716 | 281,989 |
| 役員賞与引当金 | 21,500 | 15,375 |
| 退職給付に係る負債 | 231,358 | — |
| その他 | 22,105 | 27,143 |
| 流動負債合計 | 2,041,632 | 1,497,259 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 37,152 |
| 退職給付に係る負債 | 32,673 | 33,898 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,874 | 1,874 |
| 繰延税金負債 | 3,056 | 362,593 |
| その他 | 4,600 | 4,600 |
| 固定負債合計 | 42,204 | 440,117 |
| 負債合計 | 2,083,836 | 1,937,377 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 407,874 | 407,874 |
| 資本剰余金 | 440,426 | 440,426 |
| 利益剰余金 | 4,404,159 | 4,657,133 |
| 自己株式 | △251,592 | △251,592 |
| 株主資本合計 | 5,000,867 | 5,253,842 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 855,213 | 1,125,678 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 170,160 | — |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,025,374 | 1,125,678 |
| 純資産合計 | 6,026,242 | 6,379,520 |
| 負債純資産合計 | 8,110,079 | 8,316,897 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 6,876,284 | 7,520,209 |
| 売上原価 | 5,316,721 | 5,778,746 |
| 売上総利益 | 1,559,562 | 1,741,463 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,039,586 | 1,193,523 |
| 営業利益 | 519,976 | 547,939 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 143 | 2,328 |
| 受取配当金 | 46,595 | 44,000 |
| 受取手数料 | 9,711 | 10,588 |
| 保険解約返戻金 | 34,186 | — |
| 雑収入 | 4,291 | 5,161 |
| 営業外収益合計 | 94,928 | 62,079 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 191 |
| 子会社本社移転費用 | — | 640 |
| 自己株式取得費用 | 490 | — |
| 雑損失 | 13 | 1,028 |
| 営業外費用合計 | 504 | 1,859 |
| 経常利益 | 614,400 | 608,159 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 18,968 | 28,730 |
| 退職給付制度改定益 | — | 189,858 |
| 特別利益合計 | 18,968 | 218,588 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 254 | 8,149 |
| 特別損失合計 | 254 | 8,149 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 633,114 | 818,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86,817 | 5,395 |
| 法人税等調整額 | 146,276 | 299,991 |
| 法人税等合計 | 233,094 | 305,386 |
| 四半期純利益 | 400,020 | 513,212 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 400,020 | 513,212 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 400,020 | 513,212 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128,061 | 270,464 |
| 退職給付に係る調整額 | △38,861 | △170,160 |
| その他の包括利益合計 | 89,200 | 100,303 |
| 四半期包括利益 | 489,220 | 613,515 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 489,220 | 613,515 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日） |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 27,747千円 | 27,746千円 |
| のれんの償却額 | 23,612 | 28,342 |

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2025年4月4日開催の取締役会での決議に基づき、2025年4月10日に株式会社日本画像配信の全株式を取得いたしました。これにより、株式会社日本画像配信は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本画像配信
事業の内容 システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア受託開発

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、関東エリアを中心にソフトウェア開発、インフラ設計構築、システム運用支援、ITコンサルティングなどのトータルのソリューションを提供するITソリューション事業と、自社開発のITサービスを提供するITサービス事業を展開しております。

現在、当社グループでは、中期経営計画に基づく資本戦略として、人材投資、事業・研究開発投資、M&A投資を推進しており、将来の事業拡大と持続的成長のための積極的な資本投下を継続しております。

本件の株式取得先である株式会社日本画像配信は、システムエンジニアリングサービスおよびソフトウェアの受託開発を手掛ける設立18年の企業であり、当社グループのITソリューション事業と親和性が高い企業です。

本件株式取得による相乗効果は以下に掲げる内容を想定しております。

- ① IT業界ではクラウドシフト、AI、IoT、5Gなどの技術革新が進む一方で、慢性的な技術者不足が続いております。株式会社日本画像配信を当社グループに迎え入れることで、人員体制の拡大、技術力の向上を図り、事業基盤をより強固なものとするのが可能になります。
- ② 当社は株式会社日本画像配信と連携し、受託開発案件を共同で推進することで、同社の受託開発体制を強化するとともに、将来的には当社グループの自社ITサービス開発におけるリソースの最適化を進め、受託開発事業の生産能力向上とITサービス事業の拡大を図ってまいります。
- ③ 株式会社日本画像配信の代表取締役である手島秀忠氏には、当社グループ加入後も引き続き代表取締役として経営に参画していただき、同氏の地域におけるビジネス展開の知見と当社の経営ノウハウを融合し、事業成長を加速させる予定です。

本件は、当社の中期経営計画における成長戦略の一環として、主要地方都市における事業基盤を確立し、システムエンジニアリングサービスおよび受託開発の拡大を図るために実施するものです。これにより、当社グループ全体の企業価値向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月10日(株式取得日)

2025年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 260,000千円 |
| 取得原価 | | 260,000 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

198,673千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10.5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|------|---------|----|
| 流動資産 | 128,713 | 千円 |
| 固定資産 | 45,799 | |
| 資産合計 | 174,513 | |
| 流動負債 | 62,393 | |
| 固定負債 | 50,793 | |
| 負債合計 | 113,186 | |

(その他の事項)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日) |
|---------------|----------|--|--|
| ITサービス | | 214,737千円 | 137,284千円 |
| ITソリューション | ソフトウェア開発 | 3,246,024 | 3,750,570 |
| | システム運用 | 3,415,522 | 3,632,355 |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 6,876,284 | 7,520,209 |
| その他の収益 | | — | — |
| 外部顧客への売上高 | | 6,876,284 | 7,520,209 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社IC

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 光

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ICの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。